

# 令和2年度決算を足元とした収支見通しと 令和4年度保険料率について

---

## 1. 平均保険料率

### 《現状・課題》

- ✓ 協会けんぽの令和2年度決算は、収入が10兆7,650億円、支出が10兆1,467億円、収支差は6,183億円と、収支差は前年度に比べて784億円増加し、準備金残高は4兆103億円で給付費等の5か月分（法定額は給付費等の1か月分）となった。
- ✓ これは、協会において、ジェネリック医薬品の使用促進、レセプト点検の強化など医療費適正化のための取組を着実に進めてきたことや、中長期的に安定した財政運営を行う観点から、平均保険料率10%を維持してきたことなどによる。  
併せて、新型コロナウイルス感染症の影響による保険料収入の減少額よりも、加入者の受診動向等の変化の影響によって、協会発足以来初めて医療給付費が前年度より減少したことによる支出の減少額が上回ったという、特別な状況によるものと考えている。
- ✓ 一方で、協会けんぽの今後の財政については、以下の状況から楽観を許さない状況である。
  - ・ 新型コロナウイルス感染症の影響によって経済状況が不透明であり、保険料収入の見通しも不透明である。平均標準報酬月額 は、令和2年9月以降、対前年同月比マイナスで推移している。一方で、医療給付費は、受診動向等の変化の影響等によって令和2年4、5月に大幅に減少した後、徐々にコロナ禍前の水準まで戻り、令和3年度においては、既にコロナ禍前の水準を上回っている。このため、協会けんぽの財政は、医療費の伸びが賃金の伸びを上回るという財政の赤字構造が解消されていないこと。
  - ・ 高齢化の進展により、高齢者に係る医療費が今後も増大する見込みであり、特に、令和4年度以降、団塊の世代が後期高齢者となることによって、後期高齢者支援金の大幅な増加が見込まれること。
  - ・ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によって健診や保健指導の実施率が落ち込み、健診・保健指導にかかる費用も対前年度比マイナスとなったが、令和3年度の目標実施率を踏まえると、健診・保健指導経費は、前年度と比較して370億円程度の増加が見込まれていること。
  - ・ 健康保険組合の令和3年度予算早期集計では、経済状況の悪化の影響によって約8割の組合が赤字を計上している。今後、健康保険組合の実質保険料率が10%を超える事態になると、財政状況の悪化した組合が解散を選択することも考えられること。
  - ・ 平成29年度半ば頃から被保険者数の伸びが急激に鈍化し続けていること。
  - ・ 今後、高額な医薬品・再生医療等製品の薬価収載や、それらの収載後の効能・効果の追加による処方患者数の増加の可能性もあること。
- ✓ こうした状況も踏まえながら、今後の財政状況を見通す観点から、新型コロナウイルス感染症の影響も含めた、5年収支見通し等の財政状況に関するシミュレーションを行ったところ、平均保険料率10%を維持した場合であっても、数年後には準備金を取り崩さなければならない見通しとなっている。

## 1. 平均保険料率

### 【論点】

- 協会の財政構造に大きな変化がなく、また、新型コロナウイルス感染症の影響により先行きが不透明である中で、今後の5年収支見通しのほか、人口構成の変化や医療費の動向、後期高齢者支援金の増加などを考慮した中長期的な視点を踏まえつつ、令和4年度及びそれ以降の保険料率のあるべき水準について、どのように考えるか。

※ 平成29年12月19日 運営委員会 安藤理事長発言要旨：「今後の保険料率の議論のあり方については、中長期で考えるという立ち位置を明確にしたい。」

## 2. 保険料率の変更時期

### ≪現状・課題≫

- ✓ これまでの保険料率の改定においては、都道府県単位保険料率へ移行した際（平成21年9月）及び政府予算案の閣議決定が越年した場合を除き、4月納付分（3月分）から変更している。

### 【論点】

- 令和4年度保険料率の変更時期について、令和4年4月納付分（3月分）からでよいか。

## 前回（7/27）の運営委員会における令和4年度保険料率に関する運営委員の主な意見

- 収支見通しについて、協会けんぽとしては、楽観を許さない状況にあると評価をされている。これまでも平均保険料率10%を維持してきた経緯があるが、保険料の引き下げは議論の対象になるのか。また、今後、9月以降に保険料率の議論が行われるが、保険料率が引き下げられた場合の収支の推計を示していただきたい。
- 後期高齢者支援金について、今後大幅に増えることが示されている。このような協会の財政に大きな影響を与える予測データについては、今後の保険料率の議論の際に、この先15年程度の動向を示し、中小企業数等の動向も示していただくよう検討していただきたい。加えて、協会として、健康保険事業以外で企業支援をしていくようなことも検討いただきたい。
- 決算は問題ないが、準備金が5か月分に積み上がった。コロナ禍による収入の減少により、労使双方から保険料率を引き下げる声が昨年以上に高まることが予想される。今後、準備金の在り方を整理し、考え方を示す必要がある。
- 令和2年度決算について、単年度収支は前年度よりも増加しているが、これはコロナの影響による受診控え等の特殊要因がある。受診動向は元に戻りつつあり、今後予想される後期高齢者支援金等の支出増加、納付猶予された保険料がどれほど回収できるのか等、協会の財政状況は楽観視できないと考える。財政状況の悪化による将来的な保険料率の引き上げに繋がることがないようにお願いしたい。このため、準備金残高については容認すべきと考える。適正な運営管理を行いつつ、国庫補助が減額されることがないようにお願いしたい。
- 資料をみると、被保険者数の動向は伸びが鈍化しており、標準報酬は例年9月に伸びるところが、伸びていない。加入者の一人当たり医療費は今年の3月、4月から伸びており、昨年のコロナの影響から反動がきていると思われる。こういった状況の中、積み上がった準備金の活用を判断することは難しいと思われるので、コロナが収まったところで判断すべき。

# 2020年度の協会けんぽの決算について(2021年7月2日公表)

## ○協会けんぽの2020年度の収支【医療分】

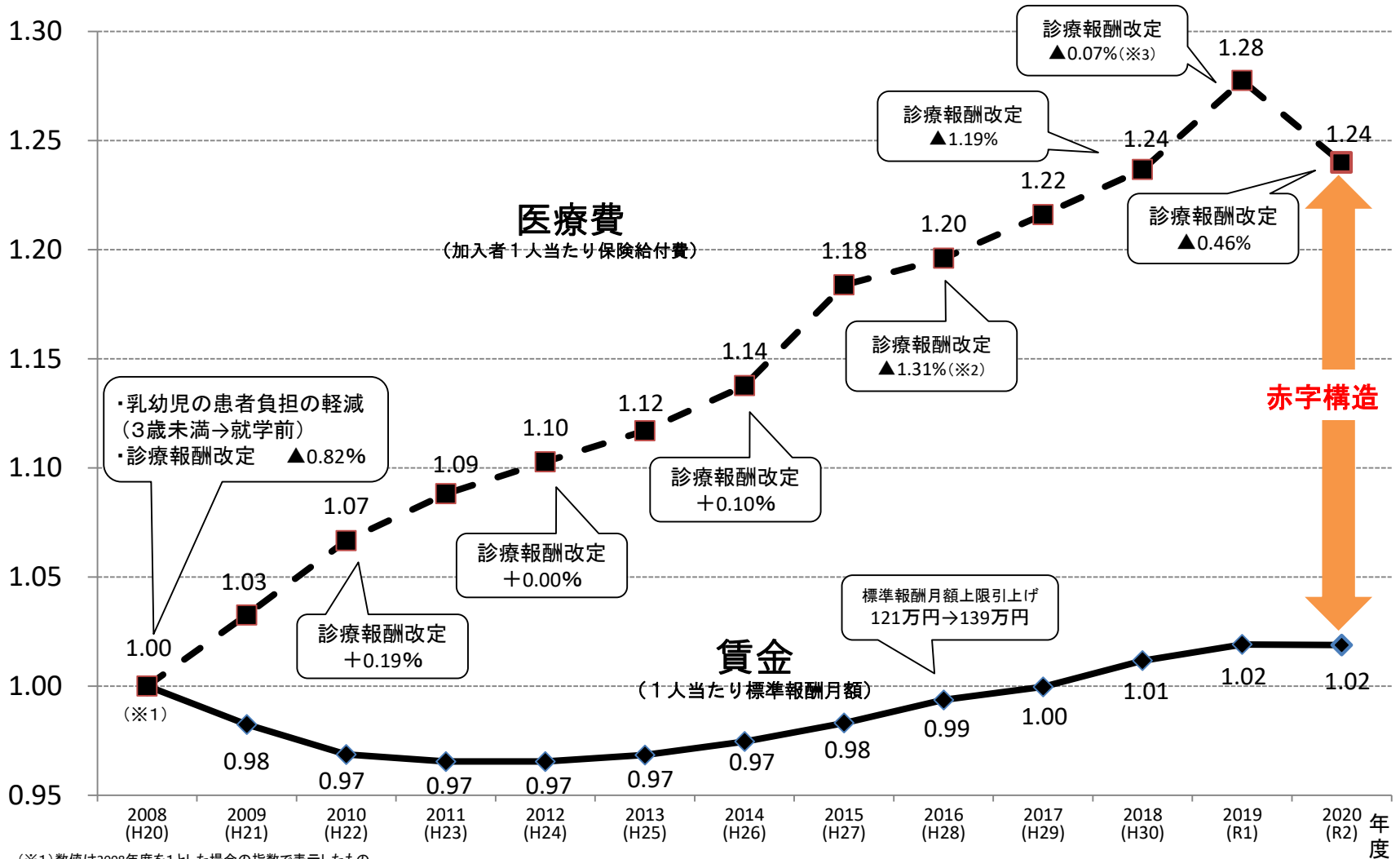
(単位：億円)

収 入	保険料収入	94,618
	国庫補助等	12,739
	その他	293
	計	107,650
支 出	保険給付費	61,870
	前期高齢者納付金	15,302
	後期高齢者支援金	21,320
	退職者給付拠出金	1
	その他	2,974
	計	101,467
単年度収支差		6,183
準備金残高		40,103
保険料率		10.0%

(注) 協会会計と国の特別会計との合算ベースである。

# 協会けんぽの保険財政の傾向

近年、医療費（1人当たり保険給付費）の伸びが賃金（1人当たり標準報酬）の伸びを上回り、協会けんぽの保険財政は赤字構造



(※1) 数値は2008年度を1とした場合の指数で表示したものです。

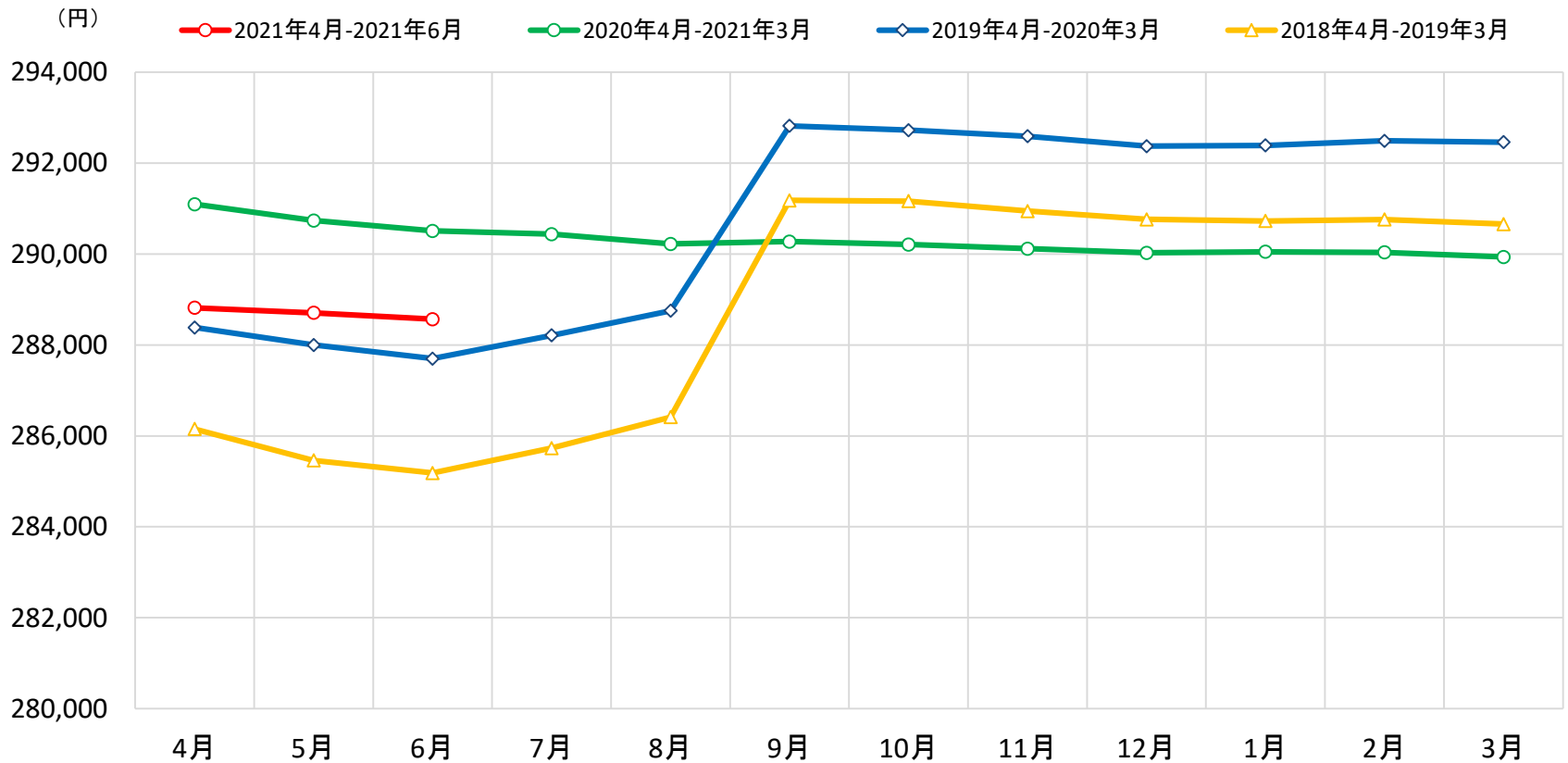
(※2) ▲1.31%は、2016年度の改定率▲0.84%に業価の市場拡大再算定の特例の実施等も含めた実質的な改定率である。

(※3) 消費税率10%への引き上げに伴い2019年10月より改定。

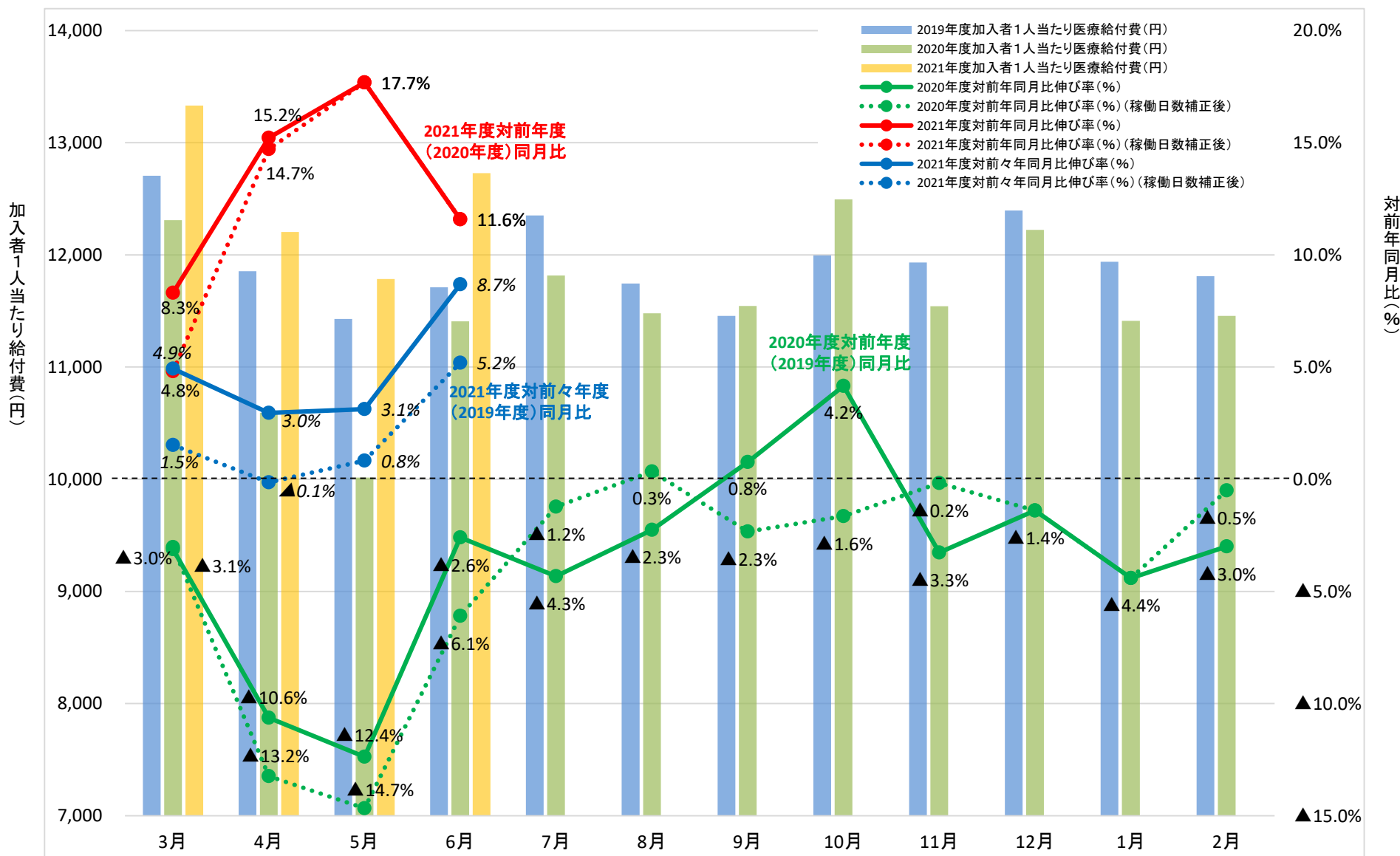
# 協会けんぽの平均標準報酬月額の動向

平均標準報酬月額は、2020(令和2)年度は緩やかに減少している。2020年9月以降、平均標準報酬月額の対前年同月比はマイナスとなっており、2021(令和3)年6月時点でも同様の傾向が続いている。

平均標準報酬月額推移



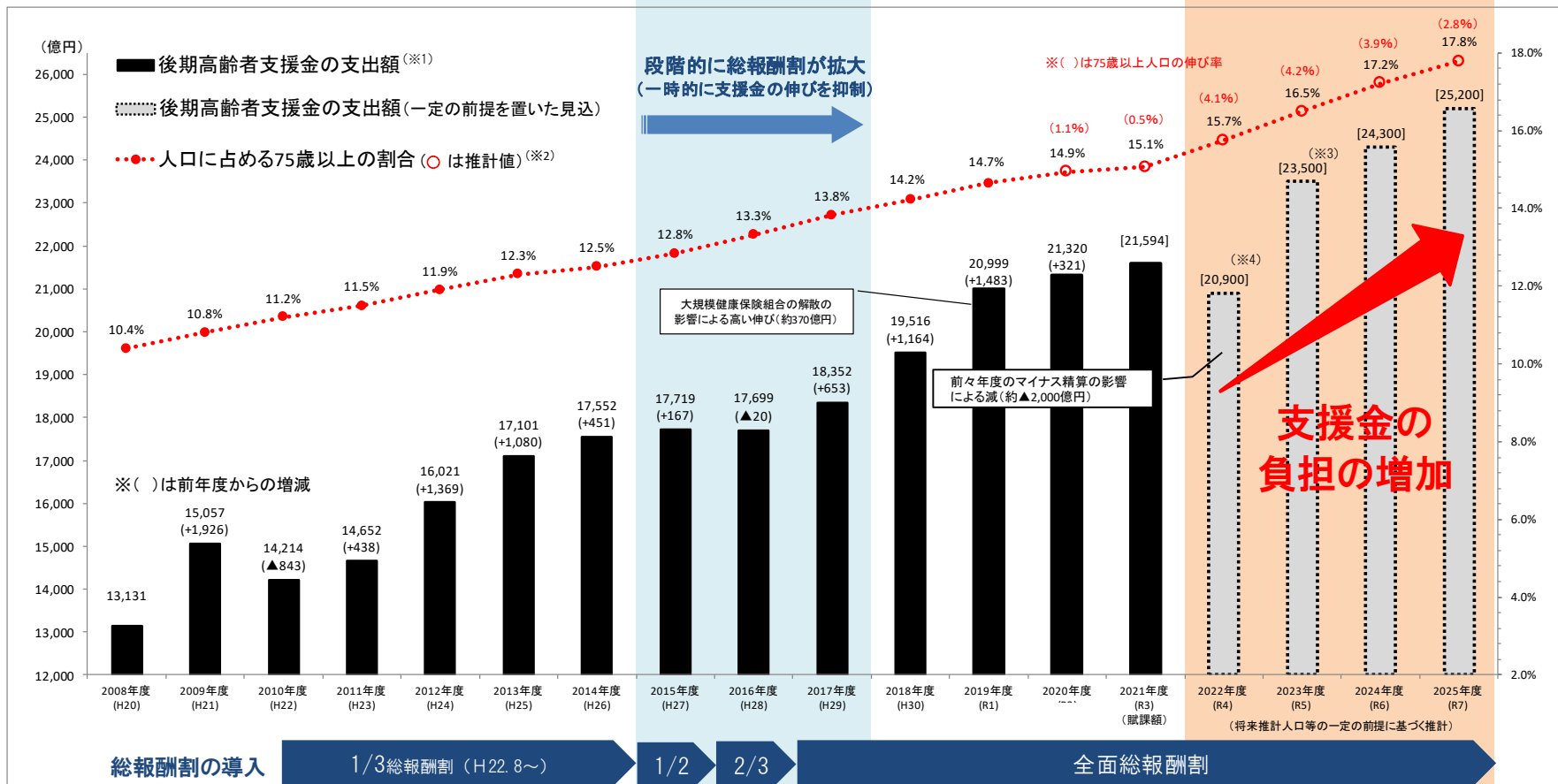
# 協会けんぽの加入者一人当たり医療給付費と対前年同月比伸び率の推移





# 協会けんぽの後期高齢者支援金の推移

近年、後期高齢者支援金は、総報酬割の拡大等により一時的に伸びが抑制されていたが、2022年以降は、団塊の世代が75歳以上になり始めるため、大幅な増加が見込まれている。



(※1) 後期高齢者支援金については、当該年度の支出額(当該年度の概算分と2年度前の精算分、事務費の合計額)である。

(※2) 人口に占める75歳以上の割合については、2019年度以前の実績は「高齢社会白書」(内閣府)、2020年度以降の推計値は「日本の将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所、2017年推計)による。

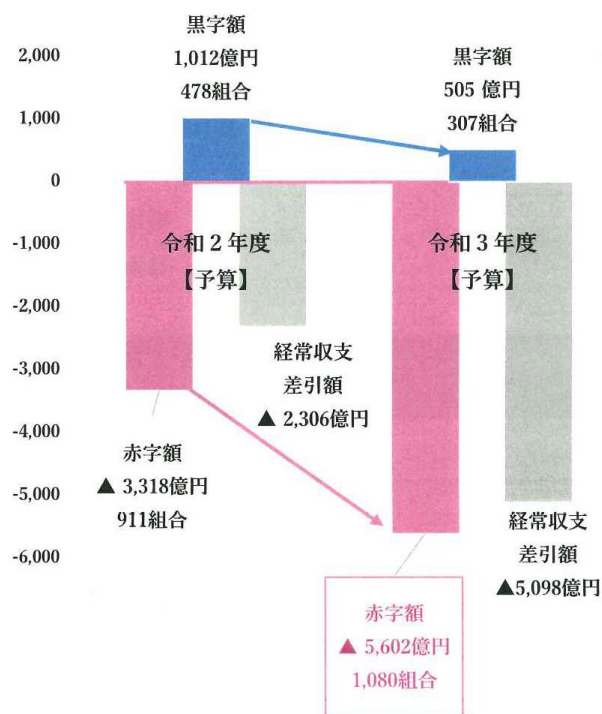
(※3) 一定所得以上の後期高齢者の医療費窓口負担の2割への引き上げについては、2022年度後半に施行されることとされているが、具体的な時期が未定のため、2023年度以降の推計値から影響を考慮している。

(※4) 2022年度以降の推計値は、百億円まるめ記載している。

## 令和3年度【予算】経常収支差引額の状況

- 赤字額が2,792億円増加した結果、赤字組合は、前年度に比べ169組合増加して1,080組合（構成比：77.9%）となり、赤字組合の赤字総額は前年度に比べ2,284億円増加し、▲5,602億円となる見通し。
- 一方、黒字組合は、前年度に比べ171組合減少して307組合（構成比：22.1%）となり、黒字総額は507億円減の505億円となっている。

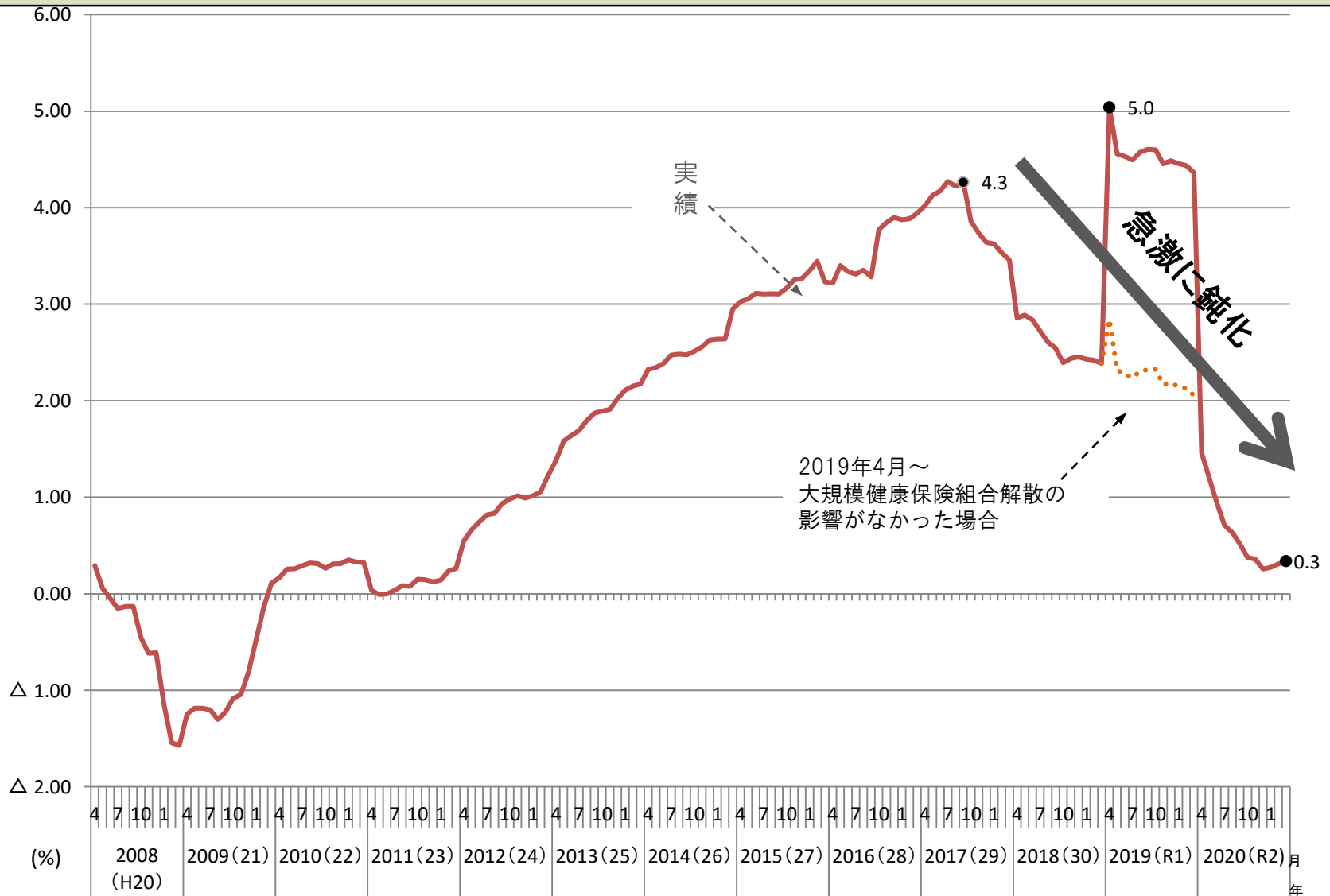
経常収支差引額の状況



	令和3年度【予算】	令和2年度【予算】	対前年度差
経常収入 (①)	8兆1,181億円	8兆3,423億円	▲2,242億円
経常支出 (②)	8兆6,279億円	8兆5,729億円	550億円
経常収支差 (①-②)	▲5,098億円	▲2,306億円	▲2,792億円
赤字組合の赤字総額	▲5,602億円	▲3,318億円	▲2,284億円
赤字組合数	1,080組合	911組合	169組合
赤字組合の割合	77.9%	65.6%	12.3p
黒字組合の黒字総額	505億円	1,012億円	▲507億円
黒字組合数	307組合	478組合	▲171組合
黒字組合の割合	22.1%	34.4%	▲12.3p

# 協会けんぽの被保険者数の対前年同月比伸び率の推移

被保険者数の対前年同月比の伸びは、2017(平成29)年9月をピークに鈍化傾向が続いている。



# 医療技術の高度化に伴う高額な医薬品や再生医療等製品の薬価収載

- 近年、医療技術の高度化に伴い、高額な医薬品や再生医療等製品が薬価収載されている。(下表参照)
- これらの多くは、対象疾患が希少がんや難病など患者数が限定的であるが、オプジーボのように、効能・効果の追加により対象疾患が拡大し、医療費(薬剤費)に与えるインパクトが非常に大きくなる場合がある。

## 近年薬価収載された高額な医薬品や再生医療等製品の例

(以下の表は中央社会保険医療協議会資料等に基づき作

医薬品名	保険収載年月	効能・効果	費用 (薬価収載時)	ピーク時 予測患者数 (薬価収載時)	ピーク時 予測販売金額 (薬価収載時)(※3)
オプジーボ点滴静注	2014年 9月	非小細胞肺がん等 (収載後、対象疾患が拡大)	約 3,500万円(※1) (体重 60kgで 1年間の場合)	470人 (2018年度 新規処方患者数(推計): 約 21,000人)(※2)	31億円 (2018年度 販売金額: 906億円)(※2)
ステミラック注	2019年 2月	外傷性脊髄損傷	約 1,500万円(1回分)	249人	37億円
キムリア点滴静注	2019年 5月	B細胞性急性リンパ芽球性白血病等	約 3,350万円 (1患者当たり)	216人	72億円
レブコビ筋注	2019年 5月	アデノシンデアミナーゼ欠損症	約 2億 2,000万円 (体重 60kgで 1年間の場合)	8人	9.7億円
ゾルゲンスマ点滴静注	2020年 5月	脊髄性筋萎縮症	約 1億 6,700万円	25人	42億円
イエスカルタ点滴静注	2021年 4月	びまん性大細胞型 B細胞リンパ腫等	約 3,260万円 (1患者当たり)	232人	79億円
ブレヤンジ静注	2021年 5月	びまん性大細胞型 B細胞リンパ腫等	約 3,260万円 (1患者当たり)	239人	82億円

(※1)累次の薬価改定により、薬価収載時と比べ、価格が約76.4%引き下げられた。(100mg10mL 1瓶の価格: 薬価収載時=72万9,849円、2019年8月時点=17万2,025円)

(※2)小野薬品工業株式会社の公表資料に基づき作成。

(※3)薬価収載時の算定薬価の基づく予測である。

## 5年収支見通し（2022年度～2026年度）について

---

○2020年度の協会けんぽ（医療分）の決算を足元とし、一定の前提をおいて、5年間の収支見通し（機械的試算）を行った。

○試算は、2021、2022年度の見込みについて、直近の協会けんぽの実績等を踏まえ、以下の2ケースを作成した。

- ・ケースⅠ：協会けんぽの2021年6月までの実績を基にしたケース
- ・ケースⅡ：ケースⅠより被保険者数や標準報酬月額伸び率を厳しく見たケース

○2022、2024年度に実施予定の被用者保険の適用拡大<sup>1)</sup>の影響を試算に織り込んだ。

注：1) 短時間労働者について、2022年10月に100人超規模の企業、2024年10月に50人超規模の企業まで被用者保険を適用することになった。また、短時間労働の公務員に適用される医療保険は2022年10月に協会けんぽから公務員共済に変更されることとなった。

○健康保険法等の改正<sup>2)</sup>による後期高齢者支援金の減少等を試算に織り込んだ。

注：2) 全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律

○現金給付は、給付の性格に応じ、被保険者数及び総報酬額の見通しを使用した。

# 5年収支見通し（2022年度～2026年度）について

## 被保険者数

①2021、2022年度の被保険者数については、以下の前提をおいた。

表1. 被保険者数の伸び率の前提(2021、2022年度)

	2021年度	2022年度
ケースⅠ	0.9%	▲0.3%
ケースⅡ	0.0%	▲0.6%

②2023年度以降については、「日本の将来推計人口」(2017年4月 国立社会保障・人口問題研究所)の出生中位(死亡中位)を基礎として推計を行った。

## 賃金上昇率

①2021、2022年度の賃金上昇率については、以下の前提をおいた。

表2. 賃金上昇率の前提(2021、2022年度)

	2021年度	2022年度
ケースⅠ	▲0.4%	0.8%
ケースⅡ	▲0.7%	0.2%

② 2023年度以降の賃金上昇率については、ケースごとに以下の前提をおいた。

表3. 賃金上昇率の前提(2023年度以降)

パターンA	0.8% <sup>3)</sup>
パターンB	0.4% <sup>4)</sup>
パターンC	0.0%

(注) 3) 平均標準報酬月額(年度累計)の増減率の2015年度～2019年度の5年平均(2016年4月の標準報酬月額の上限改定の影響(+0.5%)を除く)。

4) 平均標準報酬月額(年度累計)の増減率の2011年度～2020年度の10年平均(2016年4月の標準報酬月額の上限改定の影響(+0.5%)を除く)

# 5年収支見通し（2022年度～2026年度）について

## （参考）平均標準報酬月額推移

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
平均標準報酬 月額(円)	275,203	275,402	276,224	278,143	280,521	283,550	285,315	288,770	290,748	290,305
対前年度比	▲0.4%	0.1%	0.3%	0.7%	0.9%	1.1% (0.6%)	0.6%	1.2%	0.7%	▲0.2%

※ 2016年度のカッコ内の数値は、標準報酬月額の上限改定の影響(+0.5%)を除いた場合のもの。

0.8%（上限改定の影響除く）

0.4%（上限改定の影響除く）

## 医療給付費

① 2021、2022年度の加入者一人当たり伸び率については、以下の前提をおいた。

表4. 加入者一人当たり医療給付費の伸び率の前提（2021、2022年度）

	2021年度	2022年度
ケースⅠ、Ⅱ	4.6%	1.5%

② 2023年度以降の加入者一人当たり伸び率については、2016～2019年度（4年平均）の協会けんぽなどの医療費の伸びの平均（実績）を使用し、以下の前提をおいた。ただし、2016年度の伸び率は高額薬剤の影響を除外して計算した伸び率を使用した。

表5. 加入者一人当たり医療給付費の伸び率の前提（2023年度以降）

75歳未満	2.0%
75歳以上（後期高齢者支援金の推計に使用）	0.4%

# 試算結果の概要

## ○現在の保険料率(10%)を据え置いた場合

### (ケースⅠ)

(単位：億円)

賃金上昇率		2021年度 (令和3年度)	2022 (4)	2023 (5)	2024 (6)	2025 (7)	2026 (8)
A 0.8%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	2,500	4,800	2,400	1,900	1,000	400
	準備金	42,600	47,400	49,800	51,700	52,600	53,000
B 0.4%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	2,500	4,800	2,000	1,200	▲ 0	▲ 900
	準備金	42,600	47,400	49,400	50,600	50,600	49,700
C 0.0%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	2,500	4,800	1,600	500	▲1,000	▲2,300
	準備金	42,600	47,400	49,100	49,600	48,600	46,200

### (ケースⅡ)

(単位：億円)

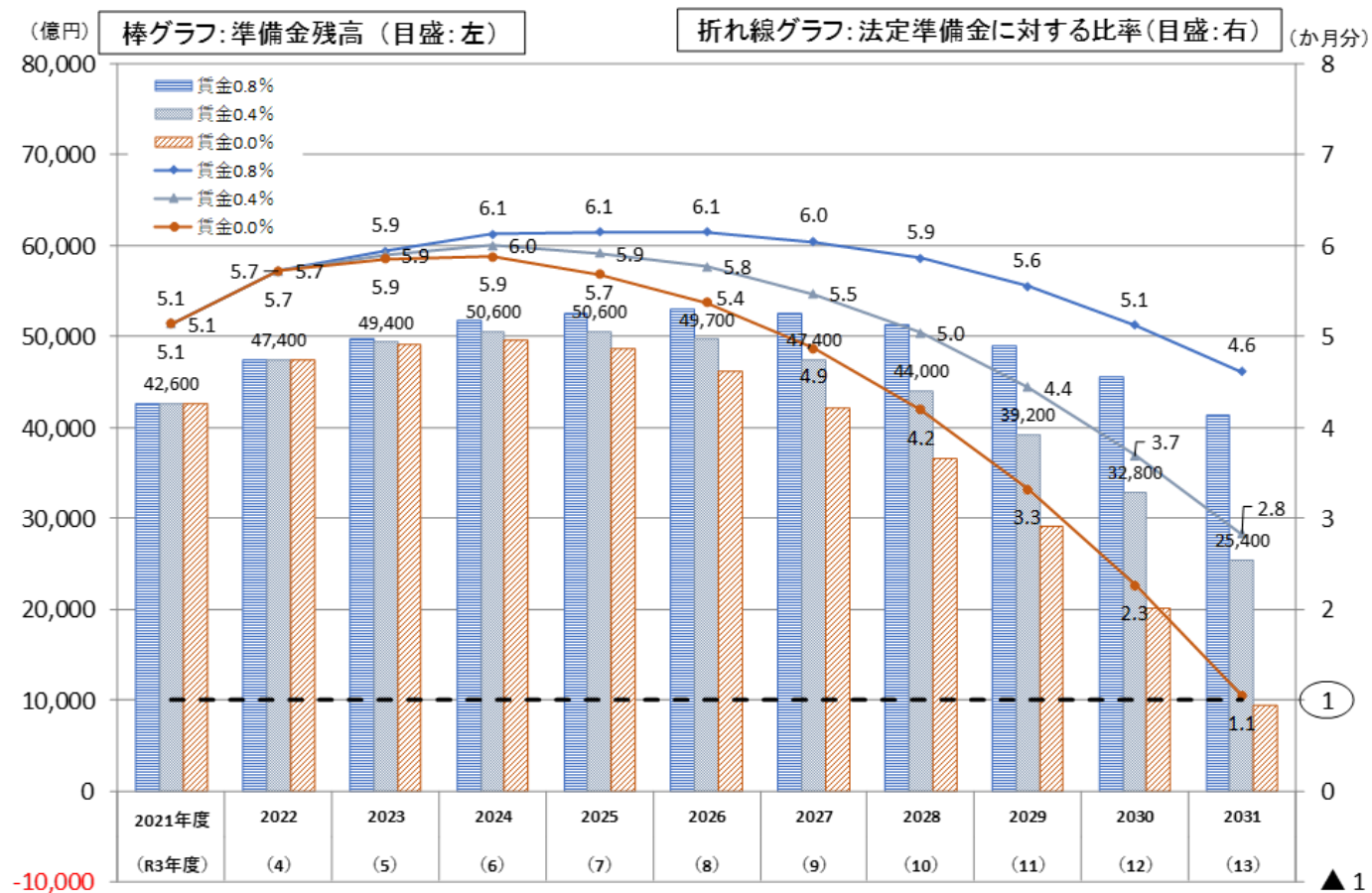
賃金上昇率		2021年度 (令和3年度)	2022 (4)	2023 (5)	2024 (6)	2025 (7)	2026 (8)
A 0.8%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	1,900	3,500	1,300	800	▲ 100	▲ 700
	準備金	42,000	45,500	46,800	47,600	47,500	46,700
B 0.4%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	1,900	3,500	900	100	▲1,100	▲2,100
	準備金	42,000	45,500	46,400	46,600	45,500	43,300
C 0.0%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	1,900	3,500	600	▲ 500	▲2,100	▲3,600
	準備金	42,000	45,500	46,100	45,500	43,400	39,900



# (参考試算) 来年度以降の10年間の準備金残高と法定準備金に対する残高の状況

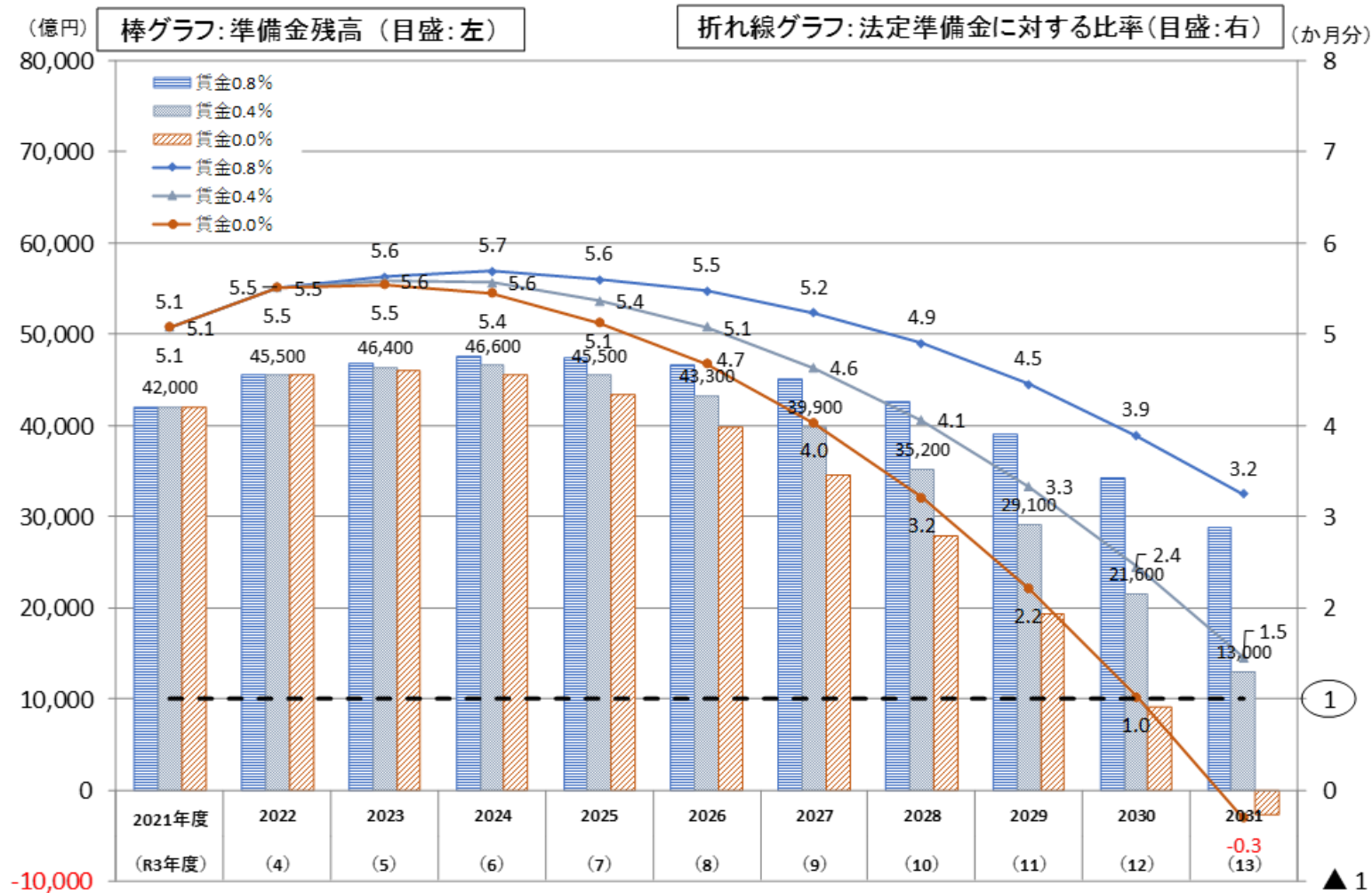
○5年収支見通しと同様の前提をおいて、平均保険料率を10.0%で維持した場合について、今後10年間(2031年度まで)の各年度末における協会けんぽの準備金残高と法定準備金に対する残高の状況に係るごく粗い試算を行った。

(ケース I)



# (参考試算) 来年度以降の10年間の準備金残高と法定準備金に対する残高の状況

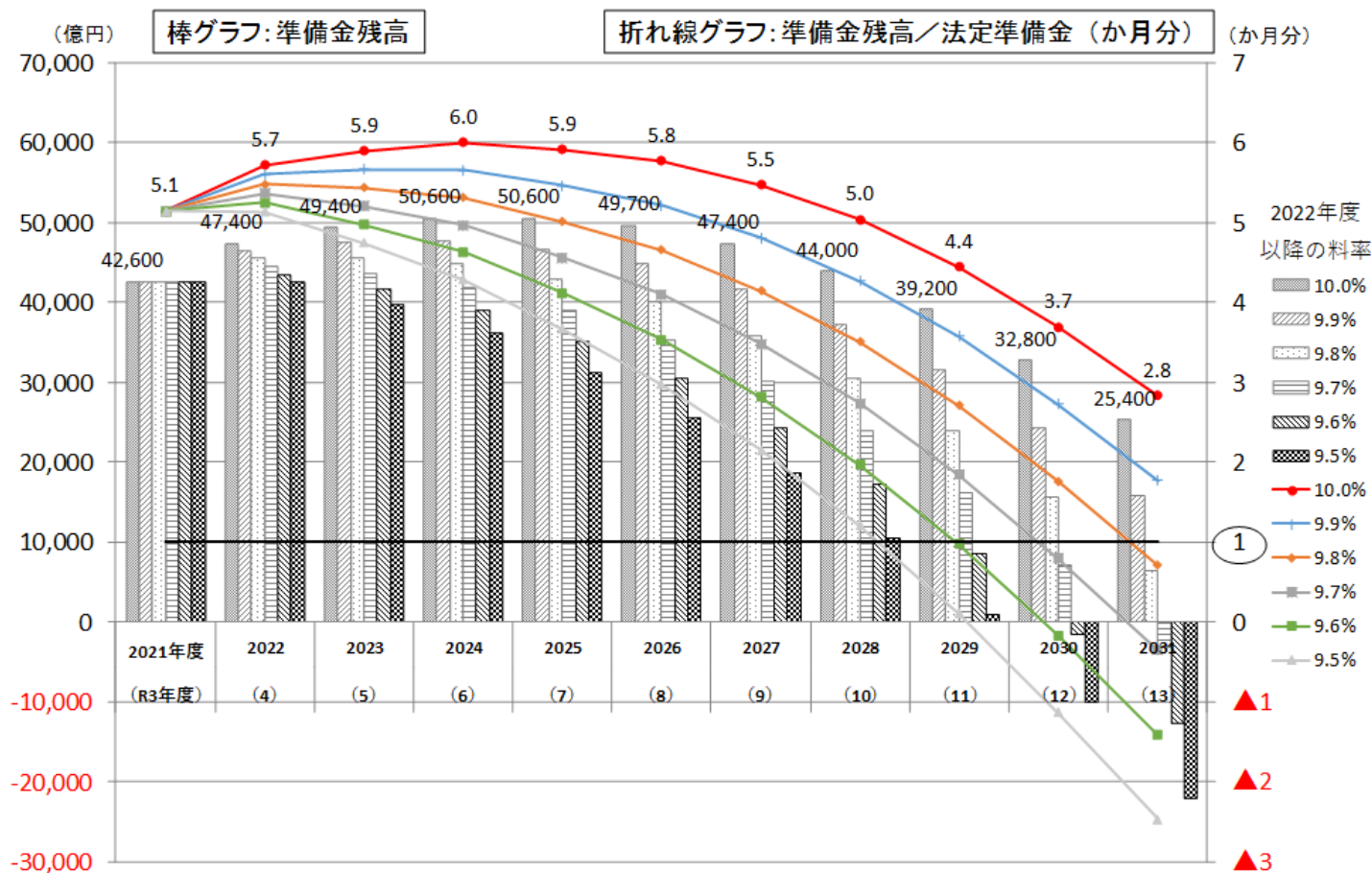
(ケースⅡ)



# (参考試算) 来年度以降の10年間の準備金残高と法定準備金に対する残高の状況

○5年収支見通しと同様の前提をおいて、ケース I・パターンB(賃金上昇率0.4%)における2022年度以降の平均保険料率を10.0%~9.5%でそれぞれ維持した場合について、今後10年間(2031年度まで)の各年度末における協会けんぽの準備金残高と法定準備金に対する残高の状況に係るごく粗い試算を行った。

(ケース I・パターンB(賃金上昇率0.4%))



## 令和3年度保険料率に関する評議会での意見(奈良支部)

令和2年10月29日に開催した評議会での議論を踏まえ、次の意見について報告します。

### 【評議会意見】

- 現在の保険料率10%をできる限り維持すべき。

### 【学識経験者】

- コロナケースⅢでも見通しが甘いのではないか。
- コロナの影響により各企業が大きなダメージを負っている。国庫補助の拡充をお願いしたい。

### 【事業主代表】

- 少子高齢化により財政状況が厳しくなっていくことは目に見えている。協会として、どの程度まで財政が悪化すれば、こういったアクションをとるのかという方針を具体的に示してほしい。

### 【被保険者代表】

- 下げられるときには下げるべきだという意見もあることは承知しているが、理事長発言の通り、中長期的視点で考えていくというスタンスを支持する。
- コロナの影響も大きいため経済状況を見た対応をお願いしたいが、基本的には10%を維持してもらいたい。
- 令和2年度の状況が不透明な中で、保険料率10%維持ということを決めているのか、保険財政は大丈夫なのか疑問に感じる。